

(地Ⅲ154)

平成24年12月4日

都道府県医師会
感染症危機管理担当理事 殿

日本医師会感染症危機管理対策室長

小 森 貴

予防接種健康被害救済制度の周知について

定期の予防接種前の予診時や、定期の予防接種後に発生した健康被害を診断した際、その健康被害が当該予防接種に起因すると疑われる場合に、保護者の方に予防接種健康被害救済制度について適切に説明いただくための健康被害救済制度に関するリーフレットが厚生労働省により作成され、本会に対して周知方依頼がまいりました。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知のうえ、郡市区医師会、関係医療機関等に対する周知方について、ご高配のほどよろしくお願い申し上げます。

事 務 連 絡
平成24年11月26日

日本医師会感染症危機管理対策室長 殿

厚生労働省健康局結核感染症課長

予防接種健康被害救済制度の周知について（依頼）

平素より、予防接種行政にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

予防接種健康被害救済制度については、定期の予防接種前の予診時に保護者の方に適切に説明いただくよう、市町村を通じて各医療機関等へお願いをしているところですが、今般、別添のとおり、健康被害救済制度に関するリーフレットを作成いたしましたので、予診時の説明にご活用いただきますようお願い申し上げます。

また、定期の予防接種後に発生した健康被害を診断した際、その健康被害が当該予防接種に起因すると疑われる場合には、保護者の方に対して、予防接種健康被害救済制度がある旨、改めてご説明いただけるよう貴会会員への周知方合わせてお願い申し上げます。

ご存じですか？

予防接種後健康被害救済制度

予防接種は感染症を防ぐために重要なものですが、極めてまれに健康被害の発生がみられます。万が一、定期の予防接種による健康被害が発生した場合には、救済給付を行うための制度がありますので、**お住まいの市町村にご相談ください。**

給 付 の 種 類

医療機関での治療を受けた場合

治療に要した医療費（自己負担分）と医療を受けるために要した諸費用を支給します。

障害が残ってしまった場合

年に4回、障害の残ったお子様を養育するための障害児養育年金（18歳以上の場合は、障害年金）を支給します。

亡くなられた場合

葬祭料及び一時金（インフルエンザワクチンの場合は一時金または年金）を支給します。

副 反 応 に つ い て

副反応には、ワクチンを接種した後に起こる発熱、接種部位の発赤・腫脹（はれ）などの比較的よくみられる軽い副反応や、極めてまれに発生する脳炎や神経障害など重大な副反応もあります。

しかし、その副反応はワクチンの接種が原因ではなく、偶然、ワクチンの接種と同時期に発症した感染症などが原因であることがあります。

このため、予防接種後健康被害救済制度では、ワクチンの接種による健康被害であったかどうかを個別に審査し、ワクチンの接種による健康被害と認められた場合に給付をします。

給 付 の 流 れ

※救済給付の決定に不服があるときは、都道府県知事に対し、審査請求をすることができます。



疾病・障害
認定審査会



請求者

(健康被害を受けられた
ご本人やその保護者)

① 申請



市町村

⑥ 支給・不支給

⑤ 認定・否認

都道府県

② 送付

③ 意見聴取

④ 審査結果



厚生労働省

申 請 の 方 法

健康被害救済給付の申請は健康被害を受けたご本人やその保護者の方が、定期の予防接種を実施した市町村に申請を行います。

申請には、予防接種を受ける前後のカルテ等、必要となる書類がありますので、お住まいの市町村にご相談下さい。

給 付 の 決 定

ご提出いただいた資料をもとに、市町村、厚生労働省が必要書類や症状のチェックを行い、厚生労働省が設置する外部有識者で構成される疾病・障害認定審査会で審査を行います。

審査の結果を受け、定期の予防接種を実施した市町村から、支給の可否をお知らせいたします。



または

予防接種 救済

検 索

http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou20/kenkouhigai_kyusai/